

一般ガス事業者の経営効率化の実施状況

平成27年度

この資料は、総合エネルギー調査会都市熱エネルギー部会都市ガス事業料金制度分科会の報告を踏まえて、北海道経済産業局所管の各一般ガス事業者が、決算発表時等に公表した経営効率化目標及びその達成状況の主なものです。

事業者名	効率化努力目標の内容	達成状況の内容																
<p>北海道瓦斯(株)</p> <p>目標の発表 27年9月</p> <p>達成状況の発表 28年4月</p>	<p>1. 天然ガスの普及拡大</p> <p>2020年度、ガス販売量7億m³の達成に向けて、北海道における天然ガスの一層の普及拡大に努め、経営資源の効率的な活用を図ります。家庭用分野では、高効率機器「エコジョーズ」の更なる普及促進に加えて、ガスマイホーム発電「エネファーム」「コレモ」といった分散型電源・高効率システム等の普及拡大、業務用・産業用分野では他エネルギーからの燃料転換の推進等により、ガス販売量を一層増加させ、ガス供給インフラ等の経営資源の効率的な活用を図ります</p> <p>2. 諸経費の削減、適正化</p> <p>諸経費全般について、一層の削減、適正化の取組みを進めることにより、2015～2017年度までの諸経費を、過去3カ年(2012～2014年度)のガス販売量(10,000m³)あたり経費平均額から3%程度下回る水準に抑制いたします。</p> <p>(参考)</p> <p>2012～2014年度のガス販売量(10,000m³)あたり 諸経費平均額 223千円</p> <p>2009～2011年度のガス販売量(10,000m³)あたり 諸経費平均額 272千円</p>	<p>家庭用分野では、高効率機器「エコジョーズ」の更なる普及拡大に加えて、ガスマイホーム発電「エネファーム」「コレモ」といった分散型電源・高効率システム等を着実に増やしております。また、非家庭用分野では、他エネルギーからの燃料転換の推進や新築物件の獲得等により需要の拡大を図っております。この結果、各分野におけるガス販売量は、以下の通りとなっております。</p> <p>■ガス販売量(千m³、45MJ)</p> <table border="1" data-bbox="1301 646 2168 845"> <thead> <tr> <th></th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>対2014年度 増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭用</td> <td>151,660</td> <td>160,685</td> <td>6.0%</td> </tr> <tr> <td>非家庭用(含む卸売)</td> <td>343,345</td> <td>356,919</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495,005</td> <td>517,604</td> <td>4.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2015年度のガス販売量当たりの諸経費の平均実績は206千円/万m³となりました。引き続き、効率的な費用投下と、新たな需要開発による販売量増の取り組みの両面から、ガス販売量当たりの諸経費の削減を進めます。</p>		2014年度	2015年度	対2014年度 増減率	家庭用	151,660	160,685	6.0%	非家庭用(含む卸売)	343,345	356,919	4.0%	合計	495,005	517,604	4.6%
	2014年度	2015年度	対2014年度 増減率															
家庭用	151,660	160,685	6.0%															
非家庭用(含む卸売)	343,345	356,919	4.0%															
合計	495,005	517,604	4.6%															

3. 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組みと安全高度化の着実な推進

省エネルギーに資するシステム・機器等の研究開発を推進し、お客さま先での効率的なエネルギー利用を実現し、地球温暖化防止に努めてまいります。

また、安全高度化の取り組みとしては、保安従業員の更なるスキルアップを図るための人材育成の取り組みや、低圧本支管のポリエチレン管化等を進め、保安上重要とされている建物における「白ガス経年埋設内管」の対策については 2015 年度対策完了に向けて努力してまいります。

省エネルギーに資するシステムの研究開発として、エネファームの新製品開発により外気温マイナス15℃からマイナス20℃対応まで耐寒性能を向上させ、「千歳市」、「北見市」までに販売を拡大いたしました。安全高度化の取り組みとしては、保安従業員のスキルレベルをスキルマップにより見える化し、個々人の強み弱みを把握し、それを補完する教育を行うなど、スキルレベルの向上への新たな取り組みに着手いたしました。また、低圧本支管のポリエチレン管化も進めるとともに、保安上重要とされている建物における「白ガス経年埋設内管」の対策について、2015 年度までで対策を完了いたしました。

旭川ガス(株)

目標の発表
24 年 9 月

達成状況の発表
25 年 12 月
26 年 6 月
27 年 6 月
28 年 6 月

1. 労働生産性の維持向上

業務の効率化・適正化に努め、従業員一人あたりの販売量を引き上げてまいります。

H23 年度末時点

259 千m3／人(旭川地区)

51 千m3／人(江別地区)

業務の効率化・適正化に努めたことにより、旭川地区、江別地区の従業員一人あたりの販売量は以下の様になりました。引き続き労働生産性の維持向上に努めてまいります。

従業員一人あたりの販売量(46MJ/m3 換算)

		H25 年度	H26 年度	H27 年度
販売量／従業員 (千 m3)／(人)	旭川地区	287	333	357
	江別地区	80	92	92

2. 環境への対応

環境負荷低減に資する天然ガスの普及拡大や、ガスコージェネレーションシステム等の高効率・省エネルギー型ガス機器の普及促進に努めてまいります。

他エネルギーからの燃料転換等により、天然ガスの普及拡大に努めた結果、天然ガス販売量は以下の様になりました。引き続き高効率・省エネルギー型ガス機器の普及促進を行い、環境負荷低減に努めてまいります。

天然ガス販売量(46MJ/m3 換算)

	H25 年度 販売量(千 m3)	H26 年度 販売量(千 m3)	H27 年度 販売量(千 m3)
旭川地区	49,189	50,304	53,307
江別地区	5,649	6,774	6,952

3. 保安の向上

(1) 経年管の入替促進

経年埋設管の入替を計画的に実施するとともに、耐震性、耐久性が高いポリエチレン管への取替促進に努めてまいります。

(2) お客さま先の保安の確保

安全装置付きガス機器及びCO(不完全燃焼)検知付ガス漏れ警報器の普及促進をはじめ給排気不良の改善促進に努めてまいります。

(1) 経年管の入替促進

H27年度完了に向け進めてまいりましたが、H27年度は15,000mの入替を行い、ほぼ完了をみております。残り1,800mもゼロに向け努力いたします。引き続き、保安の高度化に努めてまいります。

(2) お客さま先の保安の確保

H27年度は以下の様になりました。引き続き、普及促進に努めてまいります。

		H25年度 (%)	H26年度 (%)	H27年度 (%)
不完全燃焼防止 装置無しFE機器 残存率(%)	旭川 地区	6.4	5.8	5.3
	江別 地区	3.0	2.7	2.7
ガス・CO警報器 (火災付含む) 設置率(%)	旭川 地区	15.9	17.0	19.7
	江別 地区	39.2	43.5	43.2

4. サービス水準の向上

サービスの充実を図るため、お客さまから寄せられた声を把握・分析し業務改善に努め、お客さまにガスを快適にご利用いただけるようサービス水準の向上に努めてまいります。

引き続き、安心してガスを快適にご利用いただけるよう、業務改善に努めてまいります。

<p>釧路ガス(株)</p> <p>目標の発表 22年3月</p> <p>達成状況の発表 23年5月 24年6月 25年6月</p>	<p>1. 天然ガスの普及拡大</p> <p>天然ガスの普及拡大に努め、経営資源の効率的な活用を図ります。</p> <p>家庭用分野では、エコジョーズ等の高効率機器の普及拡大、業務用・産業用分野では他エネルギーからの燃料転換の推進等により、CO2の抑制や環境負荷の低減に努め、販売量を着実に増加させ、経営資源の効率的な活用を図ります。</p>	<p>家庭用分野においては高効率給湯暖房器「エコジョーズ」の普及拡大とガスマイホーム発電「コレモ」の普及促進に取り組み販売台数を着実に増やしております。また、今年度から家庭用燃料電池「エネファーム」の販売を開始し普及促進を目指します。</p> <p>業務用分野においては平成27年度も天然ガスへの燃料転換営業に積極的に取り組み物販・ホテル等の物件獲得により需要拡大を図りました。</p> <p>今後も高効率消費機器の普及拡大と燃料転換を目指し、CO2排出量抑制、環境負荷低減に努め経営資源の効率的な活用を図って参ります。</p>
<p>26年6月 27年6月 28年6月</p>	<p>2. 安全高度化の着実な推進</p> <p>(1) 経年管対策の推進</p> <p>白ガス経年埋設管の対策について、平成32年までの対策完了を目指しつつ、対策のスピードアップとコスト削減の観点から、新しく更正修理工法を採用するなどして、可能な限り前倒しできるよう努力してまいります。</p> <p>(2) 安全型機器への買い替え促進</p> <p>下取り制度の活用や各種キャンペーンの実施など、不完全燃焼防止装置のない半密閉式の湯沸器・風呂釜を対象に安全型機器への買い替え促進に取り組んでまいります。</p> <p>(3) 地震等非常災害対策の推進</p> <p>地震等非常災害時における被害の最小化と復旧の早期化に向けて、ガス導管網のブロック化を推進し、ガバナ―遠隔監視システムの更新を図るなどの地震対策等を進めてまいります。</p> <p>また、緊急時対策として、移動式ガス発生装置を導入して重要施設の供給障害に備えます。</p>	<p>(1) 経年管対策の推進</p> <p>平成27年度は低圧本支管17.4kmの経年管対策を行い、経年本支管を53.3kmまで減少させる事ができました。</p> <p>供内管につきましてもお客さまのご理解を頂きながら入れ替えを進めており、27年度は597件減少させる事ができました。</p> <p>引き続き目標年度までの計画完遂に向け努めて参ります。</p> <p>(2) 安全型機器への買い替え促進</p> <p>あらゆる接点機会を活用し、早期買い替え特別価格での提案で、SIセンサーコンロを約1,100台販売致しました。また、不完全燃焼防止装置無し半密閉式湯沸器や半密閉式ふろがまの取り替え促進に取り組み、約80台減少させました。平成28年度も引き続き安全型機器への取り替え促進に努めて参ります。</p> <p>(3) 地震等非常災害対策の推進</p> <p>平成27年度は津波対策として、前年度に引き続き移動式温水発生装置及び発電機の移動並びに運転訓練を実施しました。また、一般社団法人日本ガス協会の「LNG気化器の広域融通・臨時製造要領」に基づき「LNG気化器融通契約」を締結しました。被災事業者へ弊社気化器を貸出し、また、弊社が被災した場合には他事業者気化器を借受け早期に製造再開ができる体制を整えました。</p> <p>今後とも災害対策は着実に進めて参ります。</p>

帯広ガス(株)

目標の発表
24年3月

達成状況の発表
25年12月
26年6月
27年6月
28年7月

1. 労働生産性の維持向上

業務の効率化・適正化により、正規業務従業員一人あたりの労働生産性の維持向上に努めます。

【目標値】

- ・正規従業員一人あたりの年間ガス販売量について、平成23年度実績を基準とし、基準値の維持もしくは基準値以上

項目	平成23年度(基準値)
一人あたりの年間ガス販売量	181千m ³

(具体的な活動)

- ・「2.天然ガスの普及拡大」と同じ
- ・社員数の適正管理

2. 天然ガスの普及拡大

エコジョーズ等高効率機器の普及促進、業務用・産業分野での他エネルギーからの燃料転換の推進等により、天然ガスの普及拡大に努め、経営資源の効率的な活用を図ります

【目標値】

- ・エコジョーズの設置台数を平成28年度末までに1,300台以上

項目	平成23年度末現在
エコジョーズ設置台数	462台

- ・都市ガス供給区域内(大空地区除く)1件あたり年間ガス販売量(パーメーター)について、前年度実績以上

項目	平成23年度末現在
都市ガス供給区域内 1件あたりの年間ガス販売量	361.5m ³

※大空地区除く

(具体的な活動)

- ・一般需要家のほか、ハウスメーカーへ向けたエコジョーズの積極的な提案営業
- ・商業・工業用途のお客様への燃転営業

【検証】

項目	平成27年度実績
一人あたりの年間ガス販売量	272m ³

大口、中口(業務用ボイラー、空調等)及び家庭用でのエコジョーズの普及拡大等により、平成23年度の基準値と比較し、50.3%(91千m³)の増量を図ることができました。

今後も業務の効率化、適正化と精力的な営業活動により、更なる労働生産性の向上に努めて参ります。

【検証】

- ・エコジョーズの設置台数

項目	平成27年度末現在
エコジョーズ設置台数	1,504台

- ・都市ガス供給区域内(大空地区除く)1件あたり年間ガス販売量(パーメーター)について、前年度実績以上(平成26年度398.0m³)

項目	平成27年度末現在
都市ガス供給区域内 1件あたりの年間ガス販売量	427.8m ³

※大空地区除く

エコジョーズの設置台数に関しては、新築需要の伸びによるところが大きいが、既築の灯油ボイラー等からの切り替えも年々増加している。今後、新築もさることながら、既築へのアプローチも多方面から強化し、目標達成に向け努力していきます。

<p>・大口需要家の新規開拓</p>	<p>1 件当たりの年間販売量は、大口を含めた業務用や、エコジョーズによる家庭用の伸びにより順調に増加している。今後も製造設備、供給設備の効率化につながるパーメーターの増大に努めます。</p>																								
<p>3. 保安の向上 経年管対策について、ポリエチレン管への取替を積極的に進め、保安の向上を図ります。</p> <p>【目標値】 ・ポリエチレン管普及率</p> <table border="1" data-bbox="353 512 1232 632"> <thead> <tr> <th>平成23年度 (実績)</th> <th>平成24年度 (目標)</th> <th>平成25年度 (目標)</th> <th>平成26年度 (目標)</th> <th>平成27年度 (目標)</th> <th>平成28年度 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>66.5%</td> <td>68.5%</td> <td>70.5%</td> <td>72.5%</td> <td>74.5%</td> <td>76.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(具体的な活動) ・舗装復旧費や材料費の削減を図りながら2032年完了計画を前倒して積極的に入替を推進</p>	平成23年度 (実績)	平成24年度 (目標)	平成25年度 (目標)	平成26年度 (目標)	平成27年度 (目標)	平成28年度 (目標)	66.5%	68.5%	70.5%	72.5%	74.5%	76.5%	<p>【検証】 ・ポリエチレン管普及率</p> <table border="1" data-bbox="1281 512 2159 632"> <thead> <tr> <th>平成23年度 (実績)</th> <th>平成24年度 (実績)</th> <th>平成25年度 (実績)</th> <th>平成26年度 (実績)</th> <th>平成27年度 (実績)</th> <th>平成28年度 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>66.5%</td> <td>69.5%</td> <td>72.5%</td> <td>74.9%</td> <td>78.2%</td> <td>76.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>道路改良工事との連携、パイプスプリッター使用により復旧費の削減等を図ることで、効果的な経年管の入替を積極的に促進し、順調に入替を進めています。 今後も多方面との連携を深め、目標の早期達成に向け尽力して参ります。</p>	平成23年度 (実績)	平成24年度 (実績)	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (目標)	66.5%	69.5%	72.5%	74.9%	78.2%	76.5%
平成23年度 (実績)	平成24年度 (目標)	平成25年度 (目標)	平成26年度 (目標)	平成27年度 (目標)	平成28年度 (目標)																				
66.5%	68.5%	70.5%	72.5%	74.5%	76.5%																				
平成23年度 (実績)	平成24年度 (実績)	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (目標)																				
66.5%	69.5%	72.5%	74.9%	78.2%	76.5%																				
<p>室蘭ガス(株)</p> <p>目標の発表 22年7月</p> <p>達成状況の発表 22年10月 23年10月 24年10月 25年10月 26年10月 27年10月</p>	<p>1. 経営効率化の推進 社内に効率化推進委員会を設け、効率化運動「チャレンジスリム作戦」を展開し、全社員による更なる効率化への取り組みを推進します。</p> <p>2. 経営基盤の強化 (1) 新たに選択約款、家庭用省エネ給湯暖房セントラル料金を導入し、家庭用分野では、エコジョーズ等の高効率型器具を普及させ、環境保全を図るとともに一層の現有設備の利用率を向上させ、収益の向上を図ります。 (2) COを全く含まない安全性の高い天然ガスのメリット、環境保全の優位性を有効的に利用し、業務用・産業用などの大口需要などの獲得に努め、ガス販売量の拡大を目指します。</p>	<p>・光熱費、消耗品、車両台数の削減を中心に推進中です。 (電気使用量前年比9%削減)</p> <p>(1) 選択約款(家庭用省エネ給湯暖房セントラル料金)を導入(45MJ地区は平成22年10月1日、100.4652MJ地区は平成25年4月1日) ハウスメーカー・新築物件などを中心に、成約数を着実に増加させ、収益の向上に寄与しています。(新設エコジョーズ設置111戸-H27年度実績)</p> <p>(2) 新規大口需要獲得に向けた営業展開を実施しています。 (期中での成約大型物件:1件-H28年4月~10月)</p>																							

3. 保安の向上

(1) 経年管入替促進

経年埋設管の入れ替えを促進するとともに、非開削工法の導入・検討を行うとともに、耐震・耐食性に優れているポリエチレン管を使用し導管設備投資額の継続的なコストダウンを行います。

(2) 安全型器具の導入と買替促進

不完全燃焼防止装置のない給湯機・風呂釜及び経年劣化が見られる器具を対象に、各種セール・キャンペーンなどの実施により、安全型器具への買替促進に努めます。

(1) 平成 23 年 9 月より非開削工法を導入済み。

低圧導管におけるポリエチレン管の普及率

- ・H.22 年 3 月末 28.8% (108km)
- ・H.22 年 9 月末 29.8% (112km)
- ・H.23 年10月末 31.8% (118km)
- ・H.24 年10月末 34.7% (129km)
- ・H.25 年10月末 37.0% (137km)
- ・H.26 年10月末 39.1% (145km)
- ・H.27 年10月末 42.2% (155km)
- ・H.28 年10月末 44.4% (164km)

(2) ・H.27 年度交換実績 57 台

・H.28 年4～10月交換実績 18 台

苦小牧ガス(株)

目標の発表
25 年 5 月

達成状況の発表
26 年 5 月
27 年 5 月
28 年 5 月

1. 保安の確保

経年管対策として、ポリエチレン管への入れ替えを進め、ポリエチレン管の普及率を3年間で 3.0%増加させる。

目標

	基準(24 年)	25 年度末	26 年度末	27 年度末
普及率(%)	55.1	56.1	57.1	58.1
増加普及率(%)		1.0	1.0	1.0

実績

	基準(24 年)	25 年度末	26 年度末	27 年度末
ポリエチレン管(m)	207,444	221,040	229,322	236,010
低圧管合計(m)	376,459	382,808	385,029	386,405
普及率(%)	55.1	57.7	59.6	61.1
増加普及率(%)		2.6	1.9	1.5

2. 環境への対応

環境にやさしい天然ガスの普及拡大と高効率機器の普及促進に努める。

実績

平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
新設	取替	新設	取替	新設	取替
207	24	173	17	192	15
設置合計	516	設置合計	706	設置合計	913

美唄ガス(株)

目標の発表
24年8月

達成状況の発表
24年決算時
25年決算時
26年決算時
27年決算時

1. 保安の確保

経年管対策として経年劣化の高い管として鋼管の入替を積極的に推進する

ガス導管網の地震対策の推進

平成 27 年度については、鋼管の入替計画 2,700mに対して、入替及び撤去を含め 2,738mを実施いたしました。

地震対策として、導管のポリエチレン管への入替を促進し、平成 27 年末で、本支管の 60.6%がポリエチレン管となりました。

2. 労働生産性の維持向上

業務の効率化を積極的に図り基準外労務費の抑制に努めること。

業務の効率化を図り基準外労務費の抑制に努めましたが、基準外労務費の割合は、前年より 1.53%の増加となった。
今後、より効率化を推進し、圧縮に努めたい。

3. 新選択約款の導入

「Eco給湯契約選択約款」と「セーフティ給湯契約選択約款」の2つの選択約款を導入する。

平成 24 年 9 月 1 日より実施いたしました。

4. 環境保全への対応

環境保全に寄与する高効率機器の普及促進に努める。

お客様への高効率型機器のPRに努める為、ガスまつり(ガス展)等の機会を積極的に利用しております。

滝川ガス(株)

目標の発表
20年7月

達成状況の発表

21年決算発表時
22年決算発表時
23年決算発表時
24年決算発表時
25年決算発表時
27年5月
28年5月

1. 保安の確保

- (1) 経年管対策
鋼管及びねずみ鋳鉄管の入替を積極的に推進し保安の確保に努めてまいります。
- (2) 白ガス管経年埋設内管の対策
保安上、重要とされている建物における「白ガス管経年埋設内管」の対策について、平成28年までの対策完了を目指しつつ、お客様のご理解をいただきながら可能な限り前倒しできるよう努力してまいります。
- (3) 地震対策
地震等非常災害時における被害の最小限と復旧の早期化に向けて、ポリエチレン管普及率の向上を図り、ガス導管網の地震対策を進めてまいります。

- (1) ねずみ鋳鉄管、白ガス管をポリエチレン管への取替を実施し平成27年末ポリエチレン管の割合が83.8%になり保安の確保に努めました。
- (2) 今後とも対策完了を目指し取替促進を図りました。
- (3) 経年管対策と同様にポリエチレン管の普及促進を図りました。

2. 労働生産性の維持向上

より一層の業務の合理化の促進により、業務の効率化を積極的に図り、労務費の抑制に努めてまいります。

労務費の対前年比

平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
3.6%	-9.7%	-2.3%	-1.0%	-2.6%	3.0%

3. お客様サービスの向上

平成13年11月より導入しております金融機関の口座振替・コンビニ収納をお客様の利便性を高めるため、さらにコスト削減の観点からも、より一層の推進を図ってまいります。

口座振替、コンビニ収納率

平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
96.4%	96.4%	96.6%	96.8%	97.0%	97.2%

4. 新選択約款の導入

当社では既に、「暖房用季節契約選択約款」「空調夏期契約約款」「時間帯B契約選択約款」「家庭用温水式暖房契約選択約款」「家庭用給湯暖房契約選択約款」「融雪用季節契約選択約款」6種類の選択約款を作成してお客様の多様なニーズに対応し、また時間負荷の改善、所有設備の利用率の向上によりコスト削減に努めてまいりましたが、今後も選択約款の新設を図りより一層お客様に利便性を提供しコスト削減に努めます。

お客様の利便性を考え平成21年に「小型空調契約選択約款」平成24年に「家庭用省エネ給湯暖房契約約款」の新設を図りより一層のお客様の利便性を提供に努めました。

5. 環境保全への対応

環境保全に寄与するために高効率機器の普及促進を図り環境負荷低減に努めます。

需要家への高効率型機器のPRに努めるため、感謝祭(展示会)、セール等で積極的に促進を図りました。

岩見沢ガス(株)

目標の発表
26年7月

達成状況の発表
27年4月
28年4月

1. 労働生産性の向上

業務の効率化・適正化により、平成28年末迄に下記のとおり労働生産性の維持向上に努めます。

今後3年間の目標(H26年からH28年)

従業員一人当たり

- ・需要家件数 168件/人
- ・販売量 47,188m³/人

従業員一人当たりの戸数、販売量

平成26年(従業員22名)

需要家件数 153件/人

販売量 47,211m³/人

平成27年(従業員20名)

需要家件数 168件/人

販売量 52,769m³/人

平成28年(従業員 名)

需要家件数 件/人

販売量 m³/人

2. 保安・サービスの向上

(1) 経年管のポリエチレン管への取替えを 計画的に進め、保安の向上を図ります。

	基準年	計画年		
	H25年	H26年	H27年	H28年
普及率	39.4%	40.8%	42.3%	43.8%

経年管取替普及率

経年管のポリエチレン管への取替え

	H26年	H27年	H28年
実施数	830.5m	1370.5m	m
普及率	42.8%	45.4%	%

(2)不完全燃焼防止装置付き湯沸器の普及拡大に努めます。

安全機器普及率

	H26年	H27年	H28年
FE湯	90.6%	88.4%	%
FF湯	13.2%	14.1%	%
合計	51.9%	51.3%	%

3. 環境保全への貢献

(1)環境負荷軽減に寄与する天然ガスの普及拡大を行うとともに、省エネルギー性に優れた高効率機器等の普及促進に努めます。

平成 26 年 36 台増加しました。
内訳:エコジョーズ 32 台、コレモ 3 台、GHP 1 台

平成 27 年 45 台増加しました。
内訳:エコジョーズ 40 台、コレモ 1 台、GHP 4 台

長万部町

目標の発表
27 年 12 月

達成状況の発表
28 年 10 月

1. 経営効率化の推進

全職員が積極的営業活動を展開し、ガス販売量の増加を図る中、経営効率化による経営体質の強化サービスの向上及びガスの安定供給、保安の確保に努めてまいります。

ガス販売量
平成 27 年度 177,835 m³

当期利益又は損失
平成 27 年度 △64,775 千円

2. 経営基盤の強化

(1)需要の拡大

熱量変更による新機種の器具販売が可能となったことから、積極的な営業活動を展開し、ガス販売量の増加による収益の向上を図ります。

ガス売上
平成 27 年度 69,897 千円

(2)設備投資の抑制

熱量変更により、経年管取替費の軽減が可能となり、設備投資の抑制を図り、効率の良い投資をおこないます。

経年管関係
平成 27 年度 80A・100A から 50A から 75A に

	<p>3. 保安の向上</p> <p>(1) 経年本支管取替促進 計画的な経年本支管の取替えを実施し、耐震・耐食性に優れたポリエチレン管を使用し、保安の確保に努めてまいります。</p> <p>(2) 経年埋設内管取替促進 ガス漏れに備え、ガス漏れ警報器設置を促進します。 又、万一のガス漏れ等の緊急時に備えた緊急出動態勢を構築し、保安の確保に努めて参ります。</p>	<p>経年本支管更新量 平成 27 年度 901m</p> <p>経年埋設内管更新量 平成 27 年度 243m</p>
--	--	--